

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	観光物産拠点「道の駅からり」および関連施設への再エネ導入事業																				
補助事業者名	内子町																				
補助事業の概要	<p>令和5年度事業にて、「内子町脱炭素戦略」に基づく施策のファーストステップとして、観光拠点となる施設等への再生可能エネルギー導入について調査研究を行った。</p> <p>この結果を踏まえ、内子町における観光物産の拠点である「道の駅からり」へ、自家消費型太陽光発電設備の導入を行うとともに、効果を検証する。</p> <p>また、からり周辺施設におけるオフサイト太陽光発電等の導入箇所・規模・送電手法の調査を行う。さらには、エネルギー転換の促進と町全体の脱炭素化に向けた普及啓発用の広報資料を作成し、広報活動を行う。</p>																				
総事業費	12,969,000円																				
補助金充当額	12,968,979円																				
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>達成時期</th> <th>達成目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①発電量</td> <td>R6.9~R7.3 (212日)</td> <td>6,828kWh</td> </tr> <tr> <td>②電気料金削減効果(単価29.5円/kWh)</td> <td>〃</td> <td>201,426円</td> </tr> <tr> <td>③CO2排出量削減効果 (四国電力調整後排出係数0.454kg-CO2/kWh)</td> <td>〃</td> <td>3,010kg-CO2</td> </tr> <tr> <td>④周辺地域におけるオフサイト太陽光発電の導入箇所・規模・送電手法の検討</td> <td>~R7.3</td> <td>調査報告書の作成</td> </tr> <tr> <td>⑤広報資料を活用した普及啓発による太陽光発電導入への理解度の向上</td> <td>~R7.3</td> <td>説明会等におけるアンケート調査での理解度70%以上</td> </tr> </tbody> </table>			項目	達成時期	達成目標	①発電量	R6.9~R7.3 (212日)	6,828kWh	②電気料金削減効果(単価29.5円/kWh)	〃	201,426円	③CO2排出量削減効果 (四国電力調整後排出係数0.454kg-CO2/kWh)	〃	3,010kg-CO2	④周辺地域におけるオフサイト太陽光発電の導入箇所・規模・送電手法の検討	~R7.3	調査報告書の作成	⑤広報資料を活用した普及啓発による太陽光発電導入への理解度の向上	~R7.3	説明会等におけるアンケート調査での理解度70%以上
項目	達成時期	達成目標																			
①発電量	R6.9~R7.3 (212日)	6,828kWh																			
②電気料金削減効果(単価29.5円/kWh)	〃	201,426円																			
③CO2排出量削減効果 (四国電力調整後排出係数0.454kg-CO2/kWh)	〃	3,010kg-CO2																			
④周辺地域におけるオフサイト太陽光発電の導入箇所・規模・送電手法の検討	~R7.3	調査報告書の作成																			
⑤広報資料を活用した普及啓発による太陽光発電導入への理解度の向上	~R7.3	説明会等におけるアンケート調査での理解度70%以上																			
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	<p>以下の①~③について、当初、設備設置工事の工期を8月中と想定しており、達成目標の計算期間はR6.9~R7.3の7か月分としていたが、工事の遅れにより、3/26~3/31の6日間で得られたデータとしている。</p> <p>①発電量 発電量は308 kWh。</p>																				

	<p>②電気料金削減効果（単価 29.5 円/kWh） 電気料金削減効果は 9,086 円。</p> <p>③CO2 排出量削減効果（四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh） CO2 排出量削減効果は 140kg-CO2。</p> <p>④周辺地域におけるオフサイト太陽光発電の導入箇所・規模・送電手法の検討</p> <p>過年度成果に基づき、「からり+加工場+内子座」をエネルギー構造高度化の基本パッケージとして、からり周辺の公共施設 11 施設について調査検討を行った。各施設に太陽光発電システムを設置した場合の発電シミュレーションを踏まえ、自己託送により余剰電力の使用を想定した結果、内子小学校に 500kWh 規模の蓄電池・五十崎小学校に 250kWh 規模の蓄電池を導入すると、「CO2 排出削減効果」と「太陽光発電電力利用率」を最大限得られることが分かった。</p> <p>⑤広報資料を活用した普及啓発による太陽光発電導入への理解度の向上</p> <p>普及啓発用のポスターやチラシ等を複数作成した。また本事業と関連した脱炭素啓発イベントによるアンケート結果では、参加者の 80%以上が「理解・関心が深まった」と答えており、目標の 70%を上回る結果となった。</p>
--	--

<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)</p>	<p>[エネルギーコスト削減]</p> <p>基準年：2022 年</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間電力消費量 568,225kWh ・電気料金 16,828,851 円 ・CO2 排出量（電気）210,800kg-CO2 <table border="1" data-bbox="620 1346 1428 2072"> <thead> <tr> <th colspan="2">項 目</th> <th>目標年：2026 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">直売所屋根への太陽光発電 17.2kW</td> <td>年間発電量</td> <td>15,381kWh</td> </tr> <tr> <td>電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）</td> <td>453,739 円</td> </tr> <tr> <td>CO2 排出量削減効果（四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh）</td> <td>6,983kg-CO2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">オフサイト太陽光発電 50kW（自己託送）</td> <td>年間発電量</td> <td>48,793kWh</td> </tr> <tr> <td>電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）</td> <td>1,439,393 円</td> </tr> <tr> <td>CO2 排出量削減効果（四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh）</td> <td>22,152kg-CO2</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合 計</td> <td>年間発電量</td> <td>64,174kWh</td> </tr> <tr> <td>電力消費量に占める再エネ発電比率</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）</td> <td>1,893,132 円</td> </tr> <tr> <td>電力料金に占める削減率</td> <td>11.2%</td> </tr> </tbody> </table>	項 目		目標年：2026 年	直売所屋根への太陽光発電 17.2kW	年間発電量	15,381kWh	電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）	453,739 円	CO2 排出量削減効果（四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh）	6,983kg-CO2	オフサイト太陽光発電 50kW（自己託送）	年間発電量	48,793kWh	電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）	1,439,393 円	CO2 排出量削減効果（四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh）	22,152kg-CO2	合 計	年間発電量	64,174kWh	電力消費量に占める再エネ発電比率	11.3%	電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）	1,893,132 円	電力料金に占める削減率	11.2%
項 目		目標年：2026 年																									
直売所屋根への太陽光発電 17.2kW	年間発電量	15,381kWh																									
	電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）	453,739 円																									
	CO2 排出量削減効果（四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh）	6,983kg-CO2																									
オフサイト太陽光発電 50kW（自己託送）	年間発電量	48,793kWh																									
	電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）	1,439,393 円																									
	CO2 排出量削減効果（四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh）	22,152kg-CO2																									
合 計	年間発電量	64,174kWh																									
	電力消費量に占める再エネ発電比率	11.3%																									
	電力料金削減量（単価 29.5 円/kWh）	1,893,132 円																									
	電力料金に占める削減率	11.2%																									

		C02 排出量削減効果 (四国電力調整後排出係数 0.454kg-CO2/kWh)	29,135kg-CO2
	[出荷基盤の整備による交流機会の増加]		
		基準年：2022	目標年： 2030年
	直売所来場者数	346,984人	目標10%増
	直売所販売額	419,791,000円	
	出荷者1件あたり販売額	1,033,000円	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況 【任意】	現時点では、成果目標の達成可否を判断するに足る十分なデータは得られていないが、今後も効果検証を継続しながら、オフサイト太陽光発電の導入を検討し、エネルギー構造の高度化に向けて着実に事業を推進していく。		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	内子町における観光物産拠点である「道の駅からり」に太陽光発電設備を導入するとともに、不足分をオフサイト発電等で調達すべく、具体的な候補地や送電手法等について調査を行う。	
	契約の方法	随意契約(公募型プロポーザル方式)	
	契約の相手方(間接補助先)	内子町脱炭素先行地域パートナー共同企業体	
	契約金額(間接補助金額)	12,969,000円	
来年度以降の事業見通し	道の駅からり加工場に自家消費型の太陽光発電および蓄電池設備の導入を行う。また、余剰電力の活用策について協議する場を設け、具現化に向けたチームづくりを行う。		

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。